

日興AMファンドアカデミー  
ベーシック

# 「そろそろ、考え方を切り替えよう」 ここからの投資を考えるために、 日興アセットがお伝えしたいこと

日本では第3次安倍政権が発足、デフレ脱却へ向けたアベノミクスの第2章がスタートしました。また、米国では好調な景気を背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策が転換点を迎えつつあります。

これまでの2年間、金融市場では円安と株高が進みました。

「普通の人」が普通に始める「ここから」の投資をどう考えればよいのでしょうか？

大切なのは「遠くを見ること」

「成長のエンジン」を組み入れた資産運用

投資信託で、「自由設計の国際分散投資」を

## 「日興AMファンドアカデミー」とは？

nikko am  
fund academy

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年2月にスタートした、投資教育のプラットフォーム。

弊社ファンドを取り扱われている金融機関の販売担当者の方に、投資信託に関する研修をご提供したり、お客様向けの資料の開発などを通して、多くの方に投資信託の本質を知っていただき、より高い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

## 日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

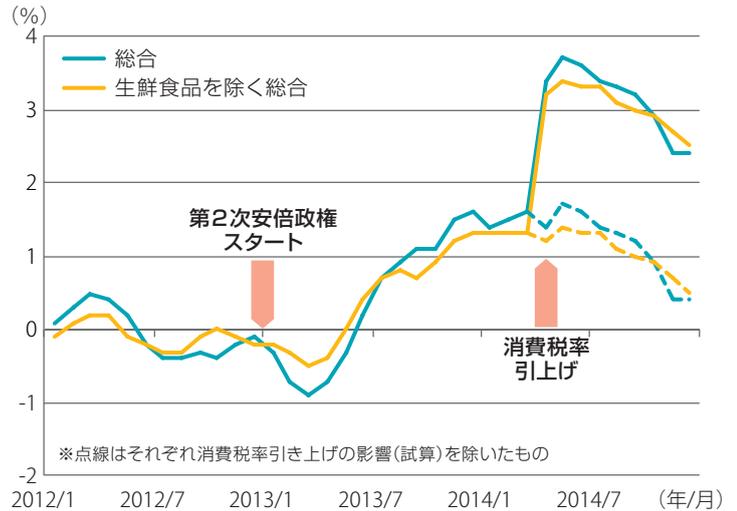
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
日本証券業協会

# 1 アベノミクス第2章 「デフレ脱却」をめざす日本経済、物価は上がり始めた

昨年12月に第3次安倍政権が発足し、デフレ脱却と経済成長をめざす「アベノミクス」政策の第2章がスタートしました。

アベノミクス第1の矢である金融緩和政策を受け、日本の物価は上昇に転じました。さらに2014年10月末には日銀が追加金融緩和策を打ち出し、物価安定目標(インフレ率2%)の達成に向けた姿勢を強化しました。

## ■ 消費者物価指数(対前年比)の推移

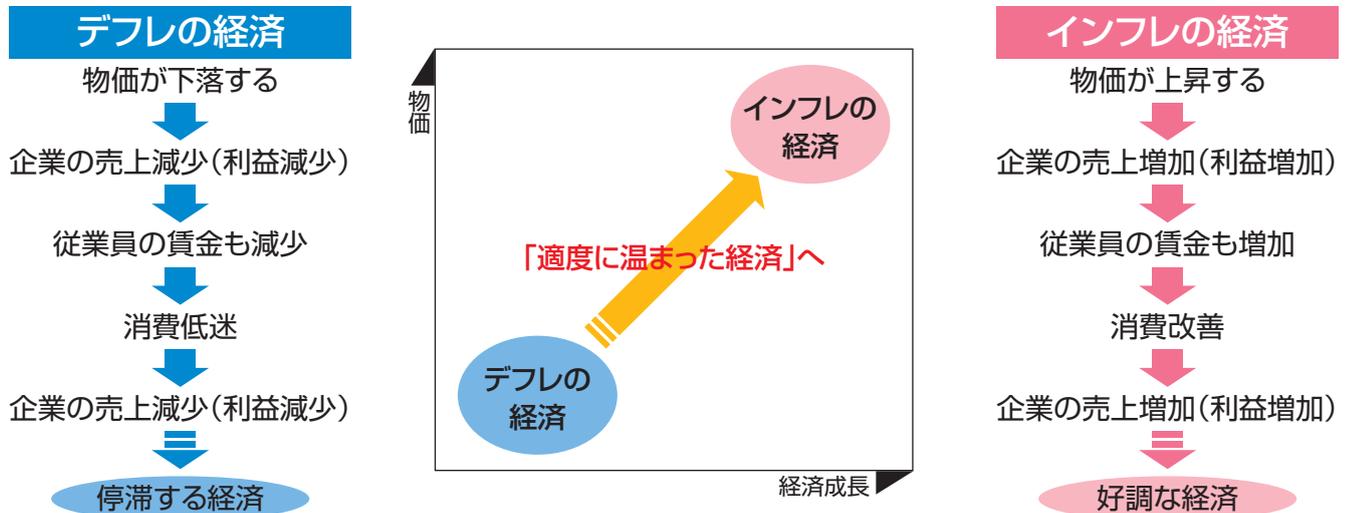


消費者としては物価が下がるデフレの方が良い気もしますが、それでは企業の売上も落ち、私たちの給料も減る「負の連鎖」に陥る可能性が高くなってしまいます。

アベノミクスが掲げるのは、年3%程度の経済成長率\*の実現。それに向けて、年間2%程度物価が上昇する、「適度に温まった経済」をめざしているのです。

\*名目成長率ベース

## ■ 「デフレの経済」と「インフレの経済」のイメージ



※ 上図はイメージです。デフレおよびインフレの経済に関する説明は一般論であり、実際にはこれと異なる場合があります。

## 2 「デフレマインド」から「インフレマインド」への転換を ～お金にも働いてもらいましょう

デフレ時代の消費行動は、一言でいうと「質素儉約」でした。デフレ傾向にあった過去15年間は、「物価が下がる＝現金の価値が上がる」状態だったため、急いで使わず、お金を貯める「デフレマインド」が有利に働いたのです。

しかし、今、日本はデフレからインフレの経済へ変わりつつあります。インフレが続くと相対的に現金の価値が下がって行くため、お金を貯める「デフレマインド」から、インフレに備えて資産を保有しようとする「インフレマインド」へ転換する必要性に、多くの人が気づき始めているのではないのでしょうか？

### デフレマインド

現金の価値が相対的に上がるので、お金を貯める



### インフレマインド

現金の価値が相対的に下がるので、資産を保有する



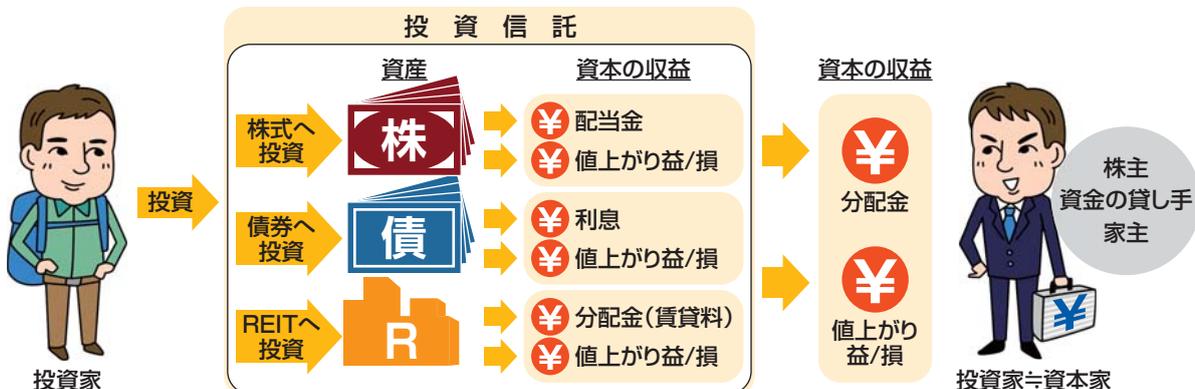
※上図はイメージです。デフレおよびインフレに関する説明は一般論であり、実際にはこれと異なる場合があります。

インフレ時代の到来に向けて、大切なのは「お金にも働いてもらう」という考え方です。今後、物価の上昇が予想されていることから、物価が上昇した分、お金を増やさなければ、お金の価値が実質的に目減りしてしまいます。

インフレへの備えとして、「一生懸命働く」ことがもちろん正攻法です。ただし、最近の経済学では、「資本の収益率(≒株式などの収益率)は、経済の成長率(≒賃金の成長率)よりも高い傾向にある」との仮説\*が唱えられており、それが所得格差を拡大させると言われています。そのため、投資信託を通じて、株式や債券、REIT(不動産)などの資産に投資を行なって「資本を持つ」ことが、資本の収益を享受しながら、誰にでも始められるインフレ対策の第一歩だと我々は考えます。

### ■ 投資信託を通じて資本を持つイメージ

\*トマ・ピケティ「21世紀の資本」



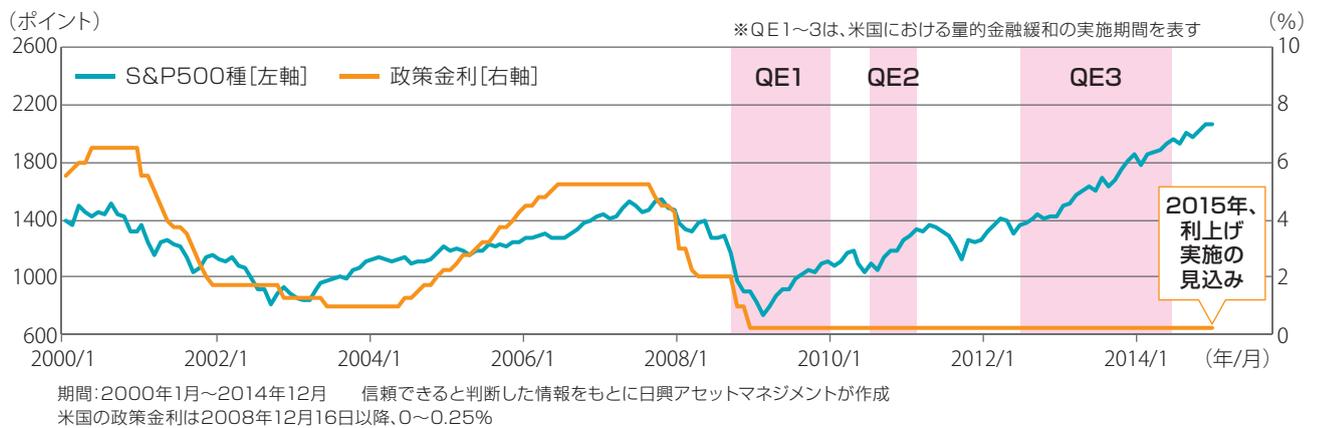
※上図はイメージです。投資信託などに関する説明は一般論であり、実際にはこれと異なる場合があります。投資信託によっては、上記以外の資産にも投資を行なう場合があります。

# 1 力強い復活をとげた米国経済 FRBの金融政策は正常化へ向かう

日本よりも一歩先に、景気が力強さを見せつつある、米国の例を見てみましょう。



## ■ 米国の株式と政策金利の推移

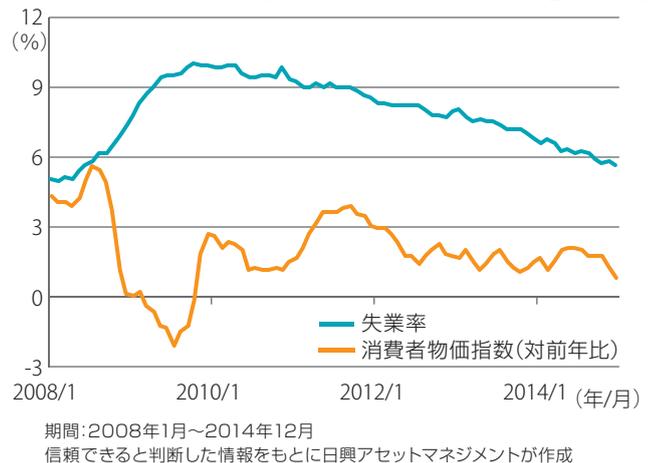


2008年の金融危機への対応において、迅速かつ大胆な政策で、米国経済は立ち直りました。特にFRB(米連邦準備制度理事会)は、超低金利政策に加え、3回の量的金融緩和(資産買入れ、QE)を実施し、景気を支えました。その結果、失業率の大幅な低下など、米国経済は著しい改善を見せています。

景気回復を確認したFRBは、2014年10月に資産買入れ(QE3)を終了しました。そして、2015年には、利上げを実施するとみられています。

今後、FRBの利上げは、米国経済の強さを確認しながら、ゆるやかなペースで行なわれることが予想されます。そうした慎重な政策運営のもと、2015年も引き続き企業収益の成長が見込まれることなどから、米国の株式市場も堅調に推移するものと期待されます。

## ■ 米国の失業率と消費者物価指数(対前年比)の推移



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

# 2

## 「ここから」のアベノミクスがめざすのは、 1人1人の財布が温まる経済

日本経済のギアチェンジは、どのような形で進むと考えられるでしょうか。

昨年総選挙の勝利を受け、安倍政権は、1980年以降最長の小泉政権(5年5ヵ月)を超える可能性が高くなりました。政権の長期(安定)化により、国内外におけるアベノミクスへの信認は向上するとみられます。

また、2014年度の企業業績は過去最高益を更新すると予想されており、これに伴って賃金も改善傾向が見込まれます。

### ■ 通算在職日数上位の総理大臣(1980年以降)

	総理大臣名 (敬称略)	通算 在職日数	在職中の日経 平均株価騰落率
1位	小泉 純一郎	1,980日	11.3%
2位	中曽根 康弘	1,806日	188.9%
3位	安倍 晋三	1,095日	74.5%*

\* 安倍政権の通算在職日数は第2次政権終了時点、日経平均株価騰落率は、第2次政権時のもの  
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

### ■ 日本の企業業績と株価の推移



※ 経常利益は、東証一部銘柄(除く金融)の合計値  
期間: 2000年度~2015年度予想(2014年12月時点の日興アセットマネジメントの予想)、日経平均株価は2000年4月末から2014年12月末まで  
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

2015~16年にかけて日銀の金融緩和策は継続される見込みであり、また2020年夏の東京オリンピックに向けて、インフラ投資の活発化も期待されています。今後、1人1人の財布が温まる経済をめざし、国をあげてアベノミクスをさらに推進するとみられることなどから、日本の株式市場やREIT(不動産)市場も堅調な流れが続く可能性が高まっています。

### ■ 足元の経済変化

<b>企業の業況判断*</b> 6四半期連続 <b>プラス</b> <small>*全規模・全産業</small>	<b>企業の設備投資計画*</b> 14年度の計画を <b>上方修正</b> <small>*大企業・全産業</small>
<b>有効求人倍率</b> 22年ぶりの高水準 <b>1.12倍</b>	<b>賃上げ率</b> 過去15年で <b>最高水準</b>

など

2014年12月末時点  
出所: 日本銀行、経済産業省、および信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

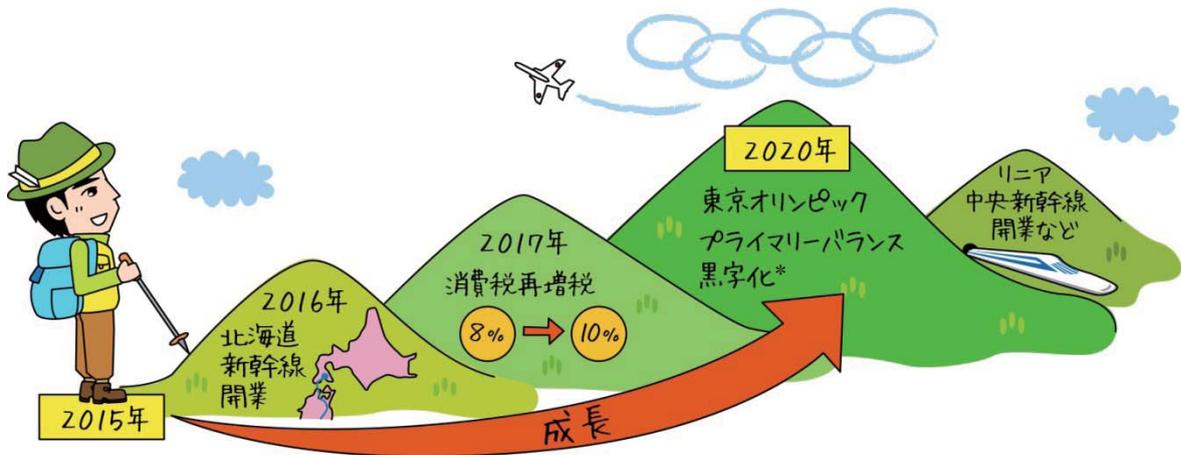
# 1 大切なのは、「遠くを見ること」

実際に投資をするとなると、つい足元の相場の動きに注目しがちですが、投資で大切なのは「遠くを見ること」です。なぜなら、普通の人が投資する理由は「長い人生を豊かなものにする」ためだからです。

長寿国である日本では、平均的に人生は80年を超えて続きます。60歳で定年を迎えた人も、20年先に向けて人生設計を行なう必要があります。若い人ならばなおさら、目指すゴールは遠くに設定すべきでしょう。

とはいえ、「あまり遠い先のことは分からない」というのも、自然な感情です。

例えば、手始めに今から5年後の2020年、東京オリンピックをゴールとして投資を考えてみましょう。そこに向けて、経済はどう成長するか、具体的にどんなイベントが待ち構えているかを考えてみることで、初めの一歩が踏み出しやすくなるのではないのでしょうか。



\*プライマリーバランスとは、政策経費が毎年の税収などでどの程度まかなわれているかを示す指標であり、政府は財政健全化に向け、2020年度に黒字化する目標を掲げています。(スケジュール等は変更される場合があります。)

ここから5年、さらにその先へ向けた投資を行なう際には、「成長のエンジン」となり得る資産を保有することが重要です。なぜなら、年2%のインフレを目標に掲げる今日、求められるのは、「中長期的に、インフレに打ち勝つ運用」だからです。

具体的な「成長のエンジン」としては、株式やREIT(不動産)が候補に挙げられます。これらはインフレ時にも、資産の目減りをカバーしながら収益が期待できる資産だからです。

## 2 投資信託で、「自由設計の国際分散投資」を

成長のエンジンとして、日本の株式やREIT(不動産)を活用しつつ、より収益を安定させる方法として、国際分散投資があります。簡単なやり方をご紹介します。下の、「国際分散投資のマス」を埋めていく方法です。

### ■ 国際分散投資のマス

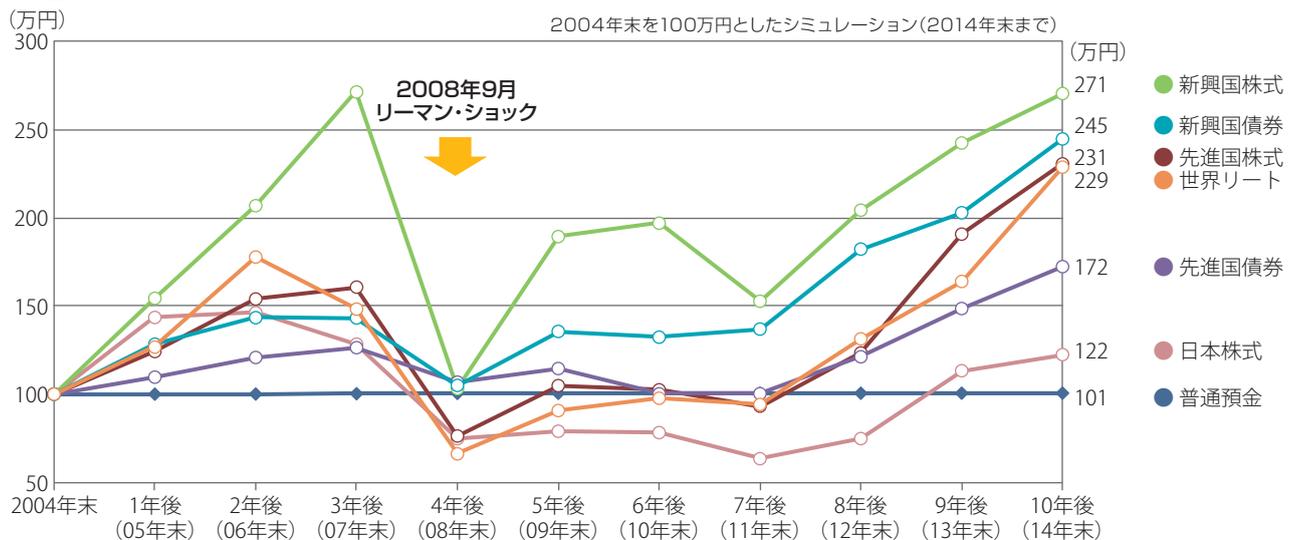
地域 資産	日本	海外	
		先進国	新興国
株式			
債券			
REIT (不動産)			



一般に、資産運用において収益を安定させるには、値動きの異なる資産に分散投資を行なうことが効果的であると言われています。投資信託を活用すると、これらさまざまな資産に少額から投資することができます。そのため、1人1人の投資スタイルに合わせて自由に資産運用の設計ができるのが、投資信託の魅力の一つです。また、「バランス型ファンド」を活用して、1本の投資信託で多くのマスを埋めるのも効果的な方法です。

各資産は、それぞれ中長期で増えていく「パワー」を秘めています。一方で価格が変動するリスクや、海外の資産であれば、為替変動リスクもあります。そのため、多くのマスを埋め、広く国際分散投資を行なうことが、「成長のエンジンを活用しながら個人の財布を温めるコツ」だと言えます。

### ■ 過去10年の100万円の推移



出所: 日本銀行、および信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

日本株式: TOPIX、先進国株式: MSCI-KOKUSAI指数(除く日本)、新興国株式: MSCI新興国指数、先進国債券: シティ世界国債指数(除く日本、ヘッジなし)、新興国債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし)、世界リート: S&PグローバルREIT指数

普通預金: 各年における普通預金の平均金利を用いて計算

※TOPIX、普通預金以外はすべて米ドルベースを日興アセットマネジメントが円換算

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料の図表等はすべて過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。